

特別企画： 山口県 企業の休廃業・解散動向調査（2020 年）

休廃業・解散は 530 件、4 年連続で減少

～2021 年は長引くコロナ禍で急増の懸念も～

調査結果（要旨）

1. 2020 年における山口県の休廃業・解散企業は 530 件、4 年連続で減少
2. 2020 年の倒産件数の 9.3 倍に

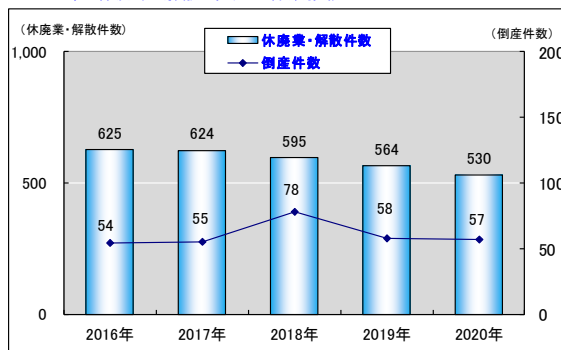
山口県で 2020 年に休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）件数は 530 件だった。前年より 34 件（6.0%）少なく、4 年連続で減少して過去 5 年で最も少なかった。

2020 年の倒産件数（57 件）と比較すると、9.3 倍にのぼった。

2020 年は新型コロナウイルス感染拡大が経済活動に大打撃を及ぼした。当初は休廃業・解散や倒産件数の急増が懸念されたが、政府や金融機関による効果的な資金サポートなどで大きく抑制されてきた一面がある。代表者の高齢化、後継者不在の中小企業では、長引くコロナ禍に

より経営改善が見込めないと判断し、休廃業・解散を選択する可能性が高まりそうだ。

■山口県 休廃業・解散と倒産の件数推移



(件・%)					
年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比	休廃業・解散/倒産
2016	625	-	54	-	11.6倍
2017	624	▲ 0.2	55	1.9	11.3倍
2018	595	▲ 4.6	78	41.8	7.6倍
2019	564	▲ 5.2	58	▲ 25.6	9.7倍
2020	530	▲ 6.0	57	▲ 1.7	9.3倍

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある
- 2020 年より一部集計対象・基準を変更し、2016 年までの推移について遡り集計した

【 問い合わせ先 】 (株)帝国データバンク 山口支店 担当：若田部

TEL 083-974-5550 FAX 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。